

年 月 日

宮崎県知事

殿

所 在 地
名 称
氏 名
(法人にあつては代表者の職・氏名)

補助金等交付申請書

副業・兼業人材活用促進事業補助金交付要綱に基づく 年度副業・兼業人材
活用促進事業補助金については、 円を交付されるよう補助金等の交付
に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号）第 3 条の規定により、関係書類を添え
て申請する。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（別記様式第 1 号）
- (2) 収支予算書（別記様式第 2 号）
- (3) 副業・兼業人材の履歴書
- (4) 業務委託契約等を証する書類（契約書等の写し）
- (5) 納税証明書（原則、申請を行う日から 3 か月以内のもの。写しでも可。）
- (6) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第 3 号）
- (7) 誓約書（別記様式第 4 号）
- (8) その他知事が必要と認める書類

2 本件担当者氏名等

担当者氏名

電話番号

電子メール

別記

様式第1号（第6条、第12条）

事業計画（実績報告）書

1 事業の目的（成果）

2 事業の内容

3 経費の配分

区分	補助事業に要する （要した）経費 （A+B）	負担区分		備考
		県費補助金 （A）	その他 （事業者負担等） （B）	
	円	円	円	
合計				

4 事業完了予定年月日

事業計画書の詳細

契約（契約の内定を含む。）をした副業・兼業人材の概要	(1) 氏名					
	(2) 居住地住所					
	(3) 契約期間	(始期)	令和	年	月	日
		(終期)	令和	年	月	日
	(4) 就業予定期間	(始期)	令和	年	月	日
		(終期)	令和	年	月	日
	(5) 従事日数・回数					
	(6) 主たる従事場所住所					
	(7) 従事業務内容					
	(8) 必要とする副業・兼業人材の技能、経験等					
(9) 副業・兼業人材を活用する目的（生産性向上や経営課題解決等）						
(10) 活用した登録人材紹介事業者						
補助対象経費積算 ※3	(1) 補助金交付申請額 $((i) \times 8/10)^{\ast 1}$				円	
	(2) 補助対象経費積算 $\ast 2$					
	紹介手数料(a)					円
	報酬(b)					円
	交通機関名	乗車地		下車地	運賃	
			→		円	
			→		円	
			→		円	
			→		円	
	交通費計(c)					円
	宿泊料(d)		円	宿泊日数(e)	泊	
	宿泊料計(f)=(d) × (e)					円
	補助対象期間の就業回数(g)					回
	補助事業に要する経費合計(h) = (a)+(b)+((c)+(f)) × (g)					円
補助対象経費合計(i) = (h) ÷ 1.1					円	

※1 千円未満は切り捨ててください。

※2 積算の根拠となる資料（インターネットで金額が表示された画面の写し、パンフレット等）を添付してください。

※3 申請時点で想定される移動手段、宿泊場所について記入してください。

様式第2号（第6条、第12条）

収支予算（決算）書

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
県費補助金 その他	円	円	円	円	
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

宮崎県知事 殿

所在地
名称
代表者職・氏名

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号： _____

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印

様式第4号（第6条）

年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地
名称
代表者職・氏名

誓約書

私は、 年度副業・兼業人材活用促進事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

（該当する場合は☑を入れてください。）

- 県等の補助金等について、不正受給処分がなされていない又は不正受給処分がなされてから3年以上経過している。
- 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行っていない。
- 同一の事業について、国、県等から他の補助金を受けていない（又は受ける予定がない。）。
- 事業所の構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）ではない。また、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していない。
- これまでに宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点でのマッチング支援を経て副業・兼業人材を採用したことはない。
- 当交付を申請・受給するに当たり、要綱で提供が求められている個人情報（宮崎県に提供することについて、該当の副業・兼業人材から承諾を得ている。）

様式第 5 号（第 10 条関係）

年 月 日

宮崎県知事

殿

住所（所在地）

名称

氏名

（法人にあつては職・氏名）

変更承認申請書

年 月 日付（ ）で交付決定のあつた副業・兼業人材活用促進事業補助金について、事業計画等に変更が生じたため、補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号）第 10 条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更理由

2 変更内容

様式第6号（第10条）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所（所在地）

名称

氏名

（法人にあつては職・氏名）

年度副業・兼業人材活用促進事業補助金に係る補助事業遂行困難等報告書

年 月 日付け（ — ）で交付決定のあつた標記補助事業について、下記の理由により補助事業の遂行が困難となっているので、副業・兼業人材活用促進事業補助金第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 補助事業が予定期間内に完了しない理由
- 3 補助事業の遂行が困難となった理由

※上記1から3で当てはまる事項を選択し、理由を記載すること。

様式第7号（第11条関係）

年 月 日

宮崎県知事

殿

所在地
名称
代表者職・氏名
担当者氏名
連絡先

補助金精算払請求書

年 月 日付け（ ）で交付額の確定があった 年
度副業・兼業人材活用促進事業補助金について、下記金額を交付されるよう副
業・兼業人材活用促進事業補助金交付要綱第11条第2項の規定により請求しま
す。

記

請求額 円

振込先	金融機関名・支店名：
	預金種類：
	口座番号：
	口座名義：

様式第 8 号（第 12 条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け（ - ）により交付決定通知のあった 年
度副業・兼業人材活用促進事業補助金について、副業・兼業人材活用促進事業補助金交
付要綱第 12 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1 補助金等の交付に関する規則第 15 条の補助金の額の確定額
（ 年 月 日付け（ - ）による確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る
消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3 - 2） | 金 | 円 |